

平成 29 年 6 月 26 日

## 第 2 3 期決算公告

東京都千代田区丸の内二丁目 2 番 3 号  
株式会社フージャースコーポレーション  
代表取締役社長 小川 栄一

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>60,162,219</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>18,262,742</b>
現金及び預金	11,857,511	支払手形	251,634
販売用不動産	8,185,972	買掛金	495,953
仕掛販売用不動産	36,727,095	短期借入金	749,000
貯蔵品	8,686	1年内償還予定の社債	185,000
前渡金	124,555	1年内返済予定の長期借入金	4,748,104
前払費用	1,263,608	未払金	637,438
繰延税金資産	748,393	未払費用	16,449
その他	1,253,375	未払法人税等	1,317,314
貸倒引当金	△6,979	前受金	8,578,256
<b>固 定 資 産</b>	<b>6,304,858</b>	前受補助金	502,372
<b>有形固定資産</b>	<b>4,789,508</b>	預り金	252,586
建物	1,442,960	前受収益	47,249
構築物	5,055	賞与引当金	51,735
工具、器具及び備品	4,633	アフターサービス引当金	275,601
土地	2,766,069	その他	154,048
建設仮勘定	570,789	<b>固 定 負 債</b>	<b>31,948,125</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>3,337</b>	社債	330,000
ソフトウェア	3,337	長期借入金	31,551,750
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,512,013</b>	役員株式給付引当金	1,635
投資有価証券	150,607	資産除去債務	2,650
関係会社株式	750	その他	62,090
長期貸付金	1,052,900	<b>負 債 合 計</b>	<b>50,210,868</b>
破産更正債権等	1,909	<b>純 資 産 の 部</b>	
長期前払費用	57,325	<b>株 主 資 本</b>	<b>16,256,209</b>
繰延税金資産	76,600	資本金	2,400,240
その他	199,726	利益剰余金	13,855,969
貸倒引当金	△27,807	利益準備金	600,060
		その他利益剰余金	13,255,908
		繰越利益剰余金	13,255,908
<b>資 産 合 計</b>	<b>66,467,077</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>16,256,209</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>66,467,077</b>

注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(自：平成28年4月1日 至：平成29年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		36,940,921
売 上 原 価		27,342,106
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>9,598,814</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,038,713
<b>営 業 利 益</b>		<b>4,560,101</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	40,774	
受 取 配 当 金	2,607	
解 約 金 収 入	87,463	
関 係 会 社 貸 付 金 利 息	3,979	
受 取 手 数 料	19,229	
投 資 事 業 組 合 運 用 益	83,243	
そ の 他	18,878	256,177
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	336,121	
社 債 利 息	2,536	
支 払 手 数 料	65,948	
そ の 他	196	404,802
<b>経 常 利 益</b>		<b>4,411,476</b>
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	33,649	33,649
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	29,241	
減 損 損 失	168,477	197,718
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>4,247,407</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,466,883	
法 人 税 等 調 整 額	△355,545	1,111,338
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>3,136,069</b>

注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛販売用不動産

貯蔵品

最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物8～47年、構築物40年、工具、器具及び備品8～10年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

役員株式給付引当金

取締役株式給付規程に基づく当社取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

アフターサービス引当金

分譲・販売した物件のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績に基づき発生額を見積り計上しております。

#### 4. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ対象 借入金利息を対象としております。

##### (3) ヘッジ方針

借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。

##### (4) ヘッジの有効性の評価

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。

#### 6. 会計方針の変更に関する注記

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる計算書類に与える影響は軽微であります。

#### (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

#### (貸借対照表に関する注記)

##### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務の金額

担保に供している資産

販売用不動産	3,364,173 千円
仕掛販売用不動産	21,135,144 千円
その他(流動資産)	100,000 千円
建物	1,356,718 千円
構築物	5,055 千円
土地	2,713,679 千円
合計	28,674,771 千円

担保に係る債務の金額

短期借入金	649,000 千円
1 年内返済予定の長期借入金	3,449,624 千円
長期借入金	25,135,710 千円
合計	25,834,334 千円

##### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

263,787 千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

##### 3. 保証債務

金融機関からの借入に対する債務保証

株式会社フージャースケアデザイン	1,567,680 千円
株式会社マスターズセーヌ	1,116,000 千円
株式会社フージャースホールディングス	529,788 千円
株式会社フージャースアセットマネジメント	800,357 千円
株式会社フージャースアベニュー	200,000 千円

#### 4. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

関係会社に対する金銭債務 48,719 千円

#### (追加情報)

(有形固定資産から販売用不動産及び仕掛販売用不動産への振替)

所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産及び仕掛販売用不動産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

販売用不動産	1,537,853 千円
仕掛販売用不動産	5,685,386 千円
計	7,223,240 千円

#### (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	補助金収入	303,813 千円
	たな卸資産評価損	262,930 千円
	アフターサービス引当金	85,050 千円
	未払事業税	64,226 千円
	減損損失	56,531 千円
	その他	64,190 千円
	繰延税金資産小計	836,742 千円
	評価性引当額	△10,959 千円
	繰延税金資産合計	825,783 千円
繰延税金負債	資産除去債務に対応する除去費用	788 千円
	繰延税金負債合計	788 千円
繰延税金資産の純額		824,994 千円

## (関連当事者との取引に関する注記)

### 1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)フージャース ホールディングス	東京都 千代田区	2,400,240	経営管理業	被所有 直接 (100%)	経営管理等 役員の兼任 出向者の 受入	剰余金の配当  現物配当	3,000,000  979,530	-  -	-  -

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 重要性の乏しい取引については、その記載を省略しております。

### 2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	(株)フージャース アセット マネジメント	東京都 千代田区	10,000	不動産投資 事業	-	役員の兼任	貸付利息  債務保証  仲介手数料	-  7,484  800,357  12,300	長期貸付金  -  -	750,000  -  -
親会社の 子会社	(株)フージャース ケアデザイン	東京都 千代田区	50,000	シニア事業	-	役員の兼任	債務保証	1,567,680	-	-
親会社の 子会社	(株)マスターズ セーヌ	東京都 千代田区	10,000	シニア事業	所有 直接 7.5%	販売業務 運營業務 の受託	債務保証	1,116,000	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)フージャースアセットマネジメントへの貸付に対する金利については、市場金利に基づき決定しております。

(株)フージャースアセットマネジメントへの仲介手数料については、通常の不動産売買仲介契約に基づき手数料の決定をしております。

3 金融機関からの借入金に対して債務保証をしており、取引金額は期末時点の保証残高であります。

4 (株)マスターズセーヌについては、株式の一部を(株)フージャースケアデザインに譲渡したことにより、属性が子会社から兄弟会社等に変更となりました。

5 重要性の乏しい取引については、その記載を省略しております。

## (1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 51,516円08銭

2. 1株当たり当期純利益 9,938円23銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益(千円)	3,136,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,136,069
普通株式の期中平均株式数(株)	315,556

## (当期純損益金額)

3,136,069千円